

平成 28 年度古河市当初予算のポイント

1. 予算編成の基本的考え方

平成 28 年度は、古河市にとって、「第 2 次古河市総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度として、まちづくりの次なるステージを迎える重要な年度である。

予算編成にあたっては、財政の健全性を維持しつつ、限られた財源を有効かつ積極的に活用し、本市の更なる飛躍と発展のため、各施策について着実に推進することとした。

特に、国が進める地方創生の方針を踏まえ、引き続き、「若者に選ばれるまちづくり」を念頭に、中長期的な視点から将来を見通し、若者の定住促進を図るため子育て支援や教育環境の整備に重点化を図った。

2. 予算の概要

(1) 予算規模

① 一般会計予算額 503.5 億円 (対前年度 +5.2 億円 +1.0%)

一般会計予算規模は、合併以来 2 番目の規模となり、前年度当初予算対比では 5 億 2 千万円 1.0%の増となった。

(単位：百万円、%)

会計名	H28	H27	増減	率
一般会計	50,350	49,830	520	1.0
特別会計	36,597	36,050	547	1.5
小計	86,947	85,880	1,067	1.2
水道事業会計	4,844	4,037	807	20.0
合計	91,791	89,917	1,874	2.1

※水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

(2) 歳入(一般会計) <※大綱 p.2>

① 市税 <※大綱 p.3> 193 億 5,200 万円
(対前年度 +1 億 4,300 万円 +0.7%)

市税は、税制改正に伴う法人市民税の減収が見込まれるものの、新築家屋の増加等による固定資産税及び税制改正に伴う軽自動車税のそれぞれの増収が見込まれることにより、全体で 1 億 4,300 万円、0.7%の増。

② 地方消費税交付金 <※大綱 p.4> 24 億 5,000 万円

(対前年度 +2 億 7,000 万円 +12.4%)

地方消費税交付金は、消費税率引き上げ（1%→1.7%）後の税収平年度化に伴い前年度当初予算対比で 2 億 7,000 万円 12.4%の増となっており、地方消費税率の引き上げに伴う市町村交付金の増分（0.7%）全体額 10.2 億円は、子ども・子育て支援新制度事業、介護保険事業、生活保護費、後期高齢者医療費等の社会保障施策関連経費に充当する。

③ 地方交付税 <※大綱 p.4> 71 億 1,000 万円

(対前年度 +2 億 5,000 万円 +3.6%)

地方交付税は、普通交付税において合併算定替の段階的縮減を見込む一方、合併特例債及び臨時財政対策債の公債費算入分の増額や臨時財政対策債への振替抑制による基準財政需要額の増額を見込み、前年度対比 2 億 5,000 万円、3.6%の増。

④ 地方債 <※大綱 p.5> 50 億 8,800 万円

(対前年度 △7 億 9,900 万円 △13.6%)

・合併特例債発行額 21 億 1,900 万円

(対前年度 +1 億 500 万円 +5.2%)

平成 28 年度末現在見込み (単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
357.3	486.8	129.5

・臨時財政対策債発行額 20 億円

(対前年度 △3 億円 △15.0%)

(3) 財源の状況等（一般会計）

① 一般財源総額 <※大綱 p.7> 332 億 7,400 万円

(対前年度 +8 億 3,300 万円 +2.6%)

・地方交付税 + 臨時財政対策債 91 億 1,000 万円

(対前年度 △5,000 万円 △0.5%)

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、対前年度比 5,000 万円 0.5%の減。

② 地方債依存度 <※大綱 p.9> 10.1%

(対前年度 Δ 1.7%)

歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は 10.1%となり、対前年度比 1.7%の減。

(4) 将来負担等（推計） <※大綱 p.10>

① 将来負担比率（推計値） 99.8%

(対前年度 \pm 0%)

将来負担額のうち普通交付税算入見込額及び県補助金等特定財源を除いた実質的な市負担額は、平成 26 年度以降 250 億円前後で推移。

将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を大きく下回る値で推移。

② 実質公債費比率（推計値） 8.9%

(対前年度 +0.1%)

実質公債費比率は、早期健全化団体とされる基準「25%」を大きく下回る 10%前後の値で推移。

(5) 歳出（一般会計）

① 性質別経費

・義務的経費 <※大綱 p.11> 258 億 6,300 万円

(対前年度 +6 億 2,300 万円 +2.5%)

扶助費については生活保護費、障害福祉介護給付費の増加。公債費については合併特例債、臨時財政対策債の元利償還金の増加により、全体で 6 億 2,300 万円、2.5%の増。

・投資的経費 <※大綱 p.12> 44 億 9,600 万円

(対前年度 Δ 8 億 9,200 万円 Δ 16.6%)

子育て拠点施設整備における上辺見保育所建設工事、中学校エアコン設置工事、中央運動公園整備、（仮称）市民交流センター建設工事及び（仮称）三和地域交流センター建設工事に加え、道路新設改良工事等が増加しているものの、小学校エアコン設置工事や古河第一小学校・第二小学校の体育館及び中学校施設吊り天井対策工事の完了に伴い 8 億 9,200 万円、16.6%の減。

② 目的別経費

〈※大綱 p.13〉

・民生費 207億4,000万円 (対前年度 +8億8,000万円 +4.4%)

古河駅西口の駅前子育て広場を拡充し、地域子育て支援センター事業、一時預かり事業及び送迎保育ステーション事業を実施するための駅前地域子育て支援センターの開設をはじめ、ひとり親世帯の負担軽減を図るため児童クラブの保護者負担金の全額助成を行う。上辺見保育所建設工事及び古河第一小学校児童クラブ建設工事などの増に加え、生活保護費及び障害福祉介護給付費の増により全体で8億8,000万円の増。

・商工費 6億3,700万円 (対前年度 +5,300万円 +9.1%)

若者・子育て世帯定住促進奨励金における区画整理事業保留地取得奨励金を50万円から100万円へ増額して施行をはじめ、企業立地促進奨励金の増などにより全体で5,300万円の増。

・土木費 55億4,700万円 (対前年度 +3億9,200万円 +7.6%)

道路新設改良事業のほか、各幹線道路の整備費をはじめ、企業等の立地促進を図るため、仁連地区における開発事業などの増により全体で3億9,200万円の増。

・教育費 59億8,100万円 (対前年度 △13億2,500万円△18.1%)

児童生徒の学力向上を図るため、古河塾やICT機器活用授業をはじめとした各種施策の取組やひとり親世帯の負担軽減を図るため小学校給食費の全額助成を行う。ハード事業においては中学校エアコン設置工事、中央運動公園整備、(仮称)市民交流センター建設工事及び(仮称)三和地域交流センター建設工事等が増加しているものの、小学校エアコン設置工事や古河第一小・第二小学校体育館及び中学校施設吊り天井対策工事の完了に伴い13億2,500万円の減。

(6) 特別会計及び水道事業会計

特別会計 365億9,700万円

〈※大綱 p.14〉

(対前年度 +5億4,700万円 +1.5%)

農業集落排水事業特別会計において大綱地区処理場改築事業の完了に伴い事業費が減少。公共下水道事業特別会計においては管きょ工事の増加、古河駅東部土地区画整理事業特別会計においては造成工事の増加により事業費がそれぞれ増加となっている。介護保険特別会計(保険事業勘定)においては三和地区地域包括支援センター新設に伴う事業費が増になっている。

水道事業会計 48億4,400万円

〈※大綱 p.15〉

(対前年度 +8億700万円 +20.0%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした。

水道事業会計は、配水管拡張・布設替工事量の増加、思川浄水場取水設備工事、三和浄水場受変電設備更新工事等の実施により、7億6,600万円の増。その財源となる収入は、企業債と思川浄水場建設改良事業の増加に伴う負担金収入の増により、3億2,200万円の増。

3. 主な事業

〈※大綱 p.16～25〉

予算額（単位：千円）

教育文化		
(1) 学力向上のための取組み		223,838
・古河塾（5日/週：小学校1時間、中学校1時間30分）	継続	40,578
・小学校ICT機器の活用（タブレット端末の増設143台）	拡充	75,951
・チーム・ティーチング授業	継続	104,241
・学びの広場サポーターの拡充	拡充	3,068
(2) 学習環境等の向上		387,492
・中学校空調設備設置（古河二中、総和中、三和中）	拡充	307,480
・トイレの洋式化（古河五小、古河一中）	拡充	80,012
(3) 茨城国体開催に向けた施設整備及び競技者支援		279,211
・中央運動公園整備（サブアリーナ建設）	新規	276,864
・綱引競技の市内チーム支援	新規	2,347
(4) 古河サッカー場の改修	新規	15,000
(5) （仮称）市民交流センターの建設	継続	217,714
(6) （仮称）三和地域交流センターの建設	継続	176,751
福祉健康		
(1) 子育て支援の拡大		393,989
・ひとり親世帯への負担軽減（児童クラブ、小学校給食助成）	新規	37,000
・駅前子育て広場の充実（子育て支援センター、一時預り等）	新規	30,836
・小規模保育所の開設（0～2歳児受入れの小規模保育所）	新規	6,300
・子育て拠点施設の整備（上辺見保育所設計・建設工事）	継続	175,873
・20歳までの医療費助成の拡大（マル古）	継続	143,980
(2) （仮称）福祉の森公園の整備	新規	5,000
(3) ひとり暮らし高齢者等への支援	継続	13,214
生活環境		
(1) 災害対策		92,707
・備蓄倉庫の設置（地域交流センター、中央運動公園、三和ふれスポ 計3か所）	新規	5,614
・災害情報伝達手段の強化（防災行政無線15基増設等）	新規・拡充	87,093
(2) 消防団員の確保（家族功労報償金6万円/団員ほか）	新規・拡充	64,034
(3) 防犯カメラの設置（5カ年で200基）	継続	10,530
(4) 幹線道路への防犯灯の設置	新規	3,802

産業労働		
(1) 若者・子育て世帯への定住促進奨励金の交付	拡充	87,680
(2) 定住促進への支援	継続	11,675
(3) 商工業団体への支援	拡充	37,700
(4) 企業誘致の推進	継続	121,408
(5) 地域農業担い手の育成	継続	4,015
都市基盤		
(1) 市内循環バス（ぐるりん号）の運行	拡充	95,110
(2) 仁連地区開発の促進（企業等の立地促進）	新規	65,400
(3) 公園の整備		64,317
・古河公方公園の整備	拡充	18,822
・三和ふれあいスポーツセンター東側多目的広場の整備	新規	12,495
・三和メディカルセンター跡地の整備	新規	33,000
(4) 道路環境の整備		1,972,131
・道路環境の管理（生活道路の舗装等）	拡充	524,811
・道路の新設改良	拡充	899,970
・筑西幹線道路の延伸	継続	236,362
・桜町上辺見線の整備	継続	133,031
・新4号国道アクセス道路の整備	継続	158,488
・下辺見地区幹線道路の整備	新規	19,469
市民協働・行財政		
(1) 窓口業務時間延長の実施	新規	—
(2) 地域づくり活動の支援	継続	149,469
(3) コミュニティ活動の育成・強化	継続	13,153
(4) ふるさと納税返礼品の充実	拡充	205,507